

## 令和5年度 健康保険組合決算見込と今後の財政見通しについて（概要）

令和6年10月3日  
健康保険組合連合会

### I. 令和5年度決算見込（1,380組合）

- 5年度決算見込は▲1,367億円の赤字。収支は前年に比べ悪化し、全体の5割を超える726組合が赤字へ（\*赤字組合の収支差引額は▲2,867億円）。
- 保険料収入は対前年度比+2.7%（+2,295億円）の増加。一方、保険給付費は新型コロナほか呼吸器系疾患等の流行により、4年度（+5.7%）に続き+5.3%（+2,398億円）と大きく増加。
- さらに、高齢者拠出金が4年度の一時的な減少の反動等により+7.3%（+2,469億円）の増加。とくに団塊世代の75歳到達の影響により、後期高齢者支援金が+9.6%（+1,884億円）と大幅に増加。

主な項目	令和5年度【決算見込】	令和4年度【決算】	伸び率
保険料収入	8兆7,184億円	8兆4,888億円	2.7%
保険給付費	4兆7,301億円	4兆4,903億円	5.3%
高齢者等拠出金	3兆6,526億円	3兆4,057億円	7.3%
（再掲）後期高齢者支援金	2兆1,526億円	1兆9,641億円	9.6%
前期高齢者納付金	1兆4,999億円	1兆4,413億円	4.1%
経常収支差引額	▲1,367億円	1,368億円	-

- ① 標準報酬月額は+1.6%（+6,121円）増の38万9,033円、標準賞与額は+1.5%（+1万8,036円）増の123万7,986円。
- ② 平均保険料率は+0.01p増の9.27%（単一組合：9.14%、総合組合：9.83%）。収支均衡に要する実質保険料率は+0.24p増の9.35%（単一組合：9.20%、総合組合：10.04%）。
- ③ 加入者の健康維持・増進のための保健事業費は+2.7%増の3,815億円。
- ④ 平均介護保険料率は前年度と同率の1.78%。被保険者1人当たり保険料負担額は+1.1%（+1,253円）増の11万8,980円。

### II. 今後の財政見通しについて（\*最近の動向を踏まえた推計）

- 直近6年4～6月の医療費の伸び（3ヵ月平均：1.3%）は低下傾向にあるものの、6年度の医療費については、▽6年度診療報酬改定の影響、▽5年10月からの新型コロナ対応の変更（診療報酬上の特例の段階的廃止、治療薬の自己負担の導入-等）による影響一などを含め、7月以降の動向を引き続き注視する必要がある。
- また、6年春闘の賃金引上げの効果により、保険料収入の増加が見込まれる一方、6年度も団塊世代の75歳到達により後期高齢者支援金が増加し、6年度以降、高齢者拠出金は増加傾向が続くため、今後の財政影響が危惧される。

	令和5年度【決算見込】	令和6年度【推計】	伸び率
経常収入計	8兆8,313億円	9兆2,900億円	5.2%
保険料収入	8兆7,184億円	9兆1,700億円	5.2%
経常支出計	8兆9,680億円	9兆4,600億円	5.5%
保険給付費	4兆7,301億円	4兆9,000億円	3.5%
高齢者拠出金	3兆6,526億円	3兆8,500億円	5.4%
経常収支差引額	▲1,367億円	▲1,700億円	-
平均保険料率	9.27%	9.32%	-
実質保険料率	9.35%	9.49%	-

\*）保険料率には調整保険料率を含む。なお、令和6年度の財政推計の詳細については別添資料 p.15 を参照のこと。

### Ⅲ. 令和元年度（新型コロナ影響前）からみた6年度財政の見通し

- 高齢者拠出金は対元年度比+12.2%（+4,200億円）と、保険料収入の伸び（+11.2%）を上回り増加。7年度以降も毎年1,000億円～2,000億円増加する見込み。
- 保険給付費は対元年度比+19.0%（+7,800億円）と大幅に増加。医療の高度化や高額薬剤等の保険適用により高額療養費の伸びが大きく、直近5年度では+21.3%（+608億円）と大きく増加。

	令和元年度決算 【新型コロナ影響前】	令和6年度【推計】	対元年度比	
			増減数	伸び率
経常収入①	8兆3,637億円	9兆2,900億円	9,300億円	11.1%
保険料収入	8兆2,437億円	9兆1,700億円	9,300億円	11.2%
経常支出②	8兆1,139億円	9兆4,600億円	1兆3,500億円	16.6%
保険給付費	4兆1,178億円	4兆9,000億円	7,800億円	19.0%
高齢者拠出金 計	3兆4,324億円	3兆8,500億円	4,200億円	12.2%
前期高齢者納付金	1兆4,550億円	1兆5,900億円	1,400億円	9.3%
後期高齢者支援金	1兆9,773億円	2兆2,500億円	2,700億円	13.8%
経常収支差引額(①-②)	2,498億円	▲1,700億円	-	-

### Ⅳ. 今後の課題への対応：現役世代の負担軽減に向けて

#### 1. 高齢者医療制度のあり方の見直し

- ・健康寿命の延伸：H19年【男性69.40歳/女性72.65歳】→R元年【男性72.68歳/女性75.38歳】
- ・高齢期就業率の現状：R5年【65-69歳52.0%、70-74歳34.0%、75歳以上11.4%】



#### (1) 前期高齢者（65-74歳）の年齢範囲及び窓口負担割合の見直し

- ◎ 年齢を5歳引上げ【70-74歳】を前期高齢者とし、窓口負担割合については原則3割負担へ

#### (2) 後期高齢者（75歳以上）の窓口負担割合の見直し

- ◎ 【75-79歳】について現役並み所得者（3割負担）以外、原則2割負担へ
- ◎ 【75歳以上】について現役並み所得者の範囲拡大とそれに伴う公費投入

#### 2. 高額医療費への対応：高額療養費制度の見直し-等

- ・5年度の高額療養費総額（見込）は3,460億円。元年度比で+21.3%（+608億円）の増加。
- ・うち、1,000万円以上の高額レセプトは344億円。同+186.5%（+224億円）の増加。  
→ 高額な医療費を組合間で支え合う「高額医療交付金交付事業費」を圧迫。



- ◎ 賃金、物価上昇の経済情勢との整合性の観点から自己負担限度額等の見直しが必要。
- ◎ 組合負担の軽減に向けた「高額医療交付金交付事業」への国庫補助金の増額。

高額療養費支給総額及び対令和元年度比伸び率(%)の推移

